

市内の
お店を
応援!

ハタチの山縣市記念事業 対象店舗で最大20%戻ってくるキャンペーン

市では、原材料などの価格高騰の中、キャッシュレス決済や市内の消費拡大を推進することにより市内経済の活性化を図るため、PayPay株式会社と連携したキャンペーンを実施します。

キャンペーン期間

2月1日(木)～29日(木)

キャンペーン内容

期間中に市内の対象店舗においてPayPay(ペイペイ)で支払うと、決済金額の最大20%をPayPayポイントで付与します。

▶付与上限 1回当たりの付与上限 2,000円相当、期間中の付与上限 10,000円相当

▶付与予定日 支払日の翌日から起算して30日後

▶対象店舗 市内の中規模・小規模のPayPay加盟店のうち、市とPayPayが対象店舗として指定した加盟店

※対象店舗はPayPayアプリで確認できます。なお、対象店舗の一覧は公表していません。

※ポイント付与や支払い方法などについては一定の条件があります。

PayPayの利用方法

① PayPayアプリをダウンロード

PayPayを利用するためには、アプリをダウンロードする必要があります。ダウンロードしたアプリを起動して、アカウントを登録しましょう。



◀ PayPayアプリの
ダウンロードはこちら

② アプリを開いて、支払い方法を設定

- ・ PayPay残高(銀行口座、ATMなどでチャージ)
- ・ クレジットカード(PayPayカードを登録、旧あと払い)

③ PayPayで支払う

読み取り方式は店舗によって異なります。



このポスターのあるお店で利用できます

問い合わせ

- ▶利用者 PayPayカスタマーサポート窓口 TEL0120-990-634
- ▶事業者 PayPay加盟店サポート窓口 TEL0120-990-640
- ▶キャンペーン内容 まちづくり・企業支援課 TEL22-6831

キャンペーン内容の詳細はこちらから
「あなたのまちを応援プロジェクト」



20歳になったら国民年金

国民年金は、老後の暮らしをはじめ、病気やけがで障がいを負ったとき、一家の働き手が亡くなったときに、皆で暮らしを支え合うという社会保険の考え方で作られた仕組みです。

老後のための老齢年金のほか、若くても万が一の時には障害年金や遺族年金が受け取れます。

☎市民環境課 TEL22-6827

☎岐阜北年金事務所 TEL058-294-6364

国民年金の加入について

日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての人の加入が義務付けられています。20歳になった人(厚生年金の加入者を除く)には、日本年金機構から国民年金に加入したことのお知らせが送付されます。

国民年金保険料の納付方法

日本年金機構から送付される納付書で、金融機関のほか、コンビニエンスストアでの納付や電子納付もできます。また、口座振替やクレジットカード納付もできます。

※保険料を未納のまま放置すると、年金が受け取れなくなる場合があります。

※厚生年金の加入者は、加入する制度から国民年金に拠出金が支払われるため、厚生年金保険料以外に保険料を負担する必要はありません。

■前納割引制度があります

保険料をまとめて前払い(前納)すると、割引が適用されます。

国民年金保険料の各種免除制度

保険料を納めることが経済的に困難な場合には、未納のまま放置せず、学生納付特例や免除・納付猶予の申請をしてください。

※免除を受ける場合、保険料を全額納付した場合と比べて将来の年金額が低額となります。なお、追納ができますので、詳しくは岐阜北年金事務所に問い合わせてください。

■学生納付特例制度

▶対象 学生納付特例を受けようとする年度の前年所得が一定以下の学生

■保険料納付猶予制度

▶対象 50歳未満の人で、本人と配偶者それぞれの前年所得(1月から6月までに申請する場合は前々年所得)が一定以下の場合 ※学生を除く

■保険料免除制度

▶対象 本人、配偶者、世帯主それぞれの前年所得(1月から6月までに申請する場合は前々年所得)が一定以下の場合や失業した場合 ※学生を除く

令和4年度 情報公開の実施状況と 個人情報保護制度の運用状況を公表します

山県市情報公開条例第34条第2項の規定により令和4年度の情報公開の実施状況を、山県市個人情報保護条例第29条の規定により令和4年度の個人情報保護制度の運用状況をそれぞれ公表します。

☎総務課 TEL22-6820

1 情報公開の開示請求・公開の状況

実施機関	開示請求件数	処理状況					不服申立て
		全部開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	取下げ	
市長	21	13	6	2	0	0	0
合計	21	13	6	2	0	0	0

※教育委員会や選挙管理委員会などの実施機関については、開示請求がありませんでした。

2-① 個人情報取扱事務の届出の状況

実施機関	届出済み事務の数	実施機関	届出済み事務の数
市長	383	監査委員	1
教育委員会	190	農業委員会	4
選挙管理委員会	23	固定資産評価審査委員会	2
公平委員会	1	議会	5
合計			609

2-② 個人情報の開示請求・公開の状況

実施機関	開示請求件数	処理状況				その他の請求件数	不服申立て
		開示	不開示	存否応答拒否	取下げ		
市長	4	4	0	0	0	0	0
合計	4	4	0	0	0	0	0

※教育委員会や選挙管理委員会などの実施機関については、開示請求がありませんでした。